

令和6年度 定時総会議案書

日 時 令和6年5月30日（木）

午後1時30分

会 場 尼崎市総合文化センター

あましんアルカイックホール

公益社団法人 尼崎市シルバー人材センター

総 会 次 第

- 1 開会のことば
- 2 物故会員への黙祷
- 3 理事長あいさつ
- 4 来賓あいさつ
- 5 来賓紹介
- 6 各種表彰
 - 安全表彰（武庫地域班）
 - 10年在籍、20年在籍、30年在籍、35年在籍会員表彰
- 7 議長選任
- 8 定足数確認
- 9 議事録署名人指名
- 10 報 告
 - 報告第1号 令和5年度収支予算の補正について
 - 報告第2号 令和5年度事業報告について
 - 報告第3号 令和6年度事業計画について
 - 報告第4号 令和6年度収支予算について
- 11 議 事
 - 議案第1号 令和5年度収支決算について
 - 議案第2号 理事長に対する権限委任について
- 12 抽選会
- 13 閉会のことば

報告第1号 令和5年度収支予算の補正について

令和5年度 収支補正予算書

注)補正部分のみを表示しているため、縦の予算合計は合致しません。

単位:千円

科	目	当初予算	補正額	補正後予算額	補正の主な理由
I	一般正味財産増減の部				
1	経常増減の部				
	(1) 経常収益				
	経常収益計	1,677,444	0	1,677,444	
	(2) 経常費用				
	経常費用計	1,682,874	0	1,682,874	
	当期経常増減額	▲ 5,430	0	▲ 5,430	
2	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	300	1,217	1,517	
	固定資産売却益	300	0	300	
	過年度収益修正	0	1,217	1,217	学校開放、児童ホーム管理委託料 (過年度分の未請求があったため)
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	4	2,339	2,343	
	車両運搬具売却(除去)損	3	0	3	
	固定資産売却(除去)損	1	0	1	
	過年度損益修正	0	2,339	2,339	学校開放委託料 (過年度分の過請求があったため)
	当期経常外増減額	296	▲ 1,122	▲ 826	
	当期一般正味財産増減	▲ 5,134	▲ 1,122	▲ 6,256	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

科	目	当初予算	補正額	補正後予算額	補正の主な理由
1	投資活動収支の部				
	(1) 投資活動収入				
	投資活動収入計	83,854	0	83,854	
	(2) 投資活動支出			0	
	投資活動支出計	84,260	13,070	97,330	積立金の積増し
	退職手当引当預金支出	1,160	407	1,567	
	減価償却引当預金支出	0	668	668	
	設備等整備資金積立預金支出	2,300	11,995	14,295	
	投資活動収支差額	▲ 406	▲ 13,070	▲ 13,476	

報告第2号 令和5年度事業報告について

令和5年度事業報告

令和5年度は、会員数は目標値を下回ったものの、契約額は目標を達成することができた。収支については、契約額が増加したことに加え、支出において不用額が発生し、2,429万円の利益を計上することができた。

令和5年度の会員数は、入会申込の随時受付を継続するとともに、仮登録のままになっている申込者に入会案内を行うなどの取組を行ったが、年度末の会員数は3,837人となり、前年度より109人減少した。

契約額については、16億4,868万円となり、前年度より3,000万円増加した。これは、民間（事業所）の受託事業収益が2,587万円増加したほか、スーパーの調理場等の業務が復活したことにより、労働者派遣契約が514万円増加したことなどによるものである。

令和5年度の主な実施事業は、次のとおりである。

1 会員拡大

中期計画の目標値である4千人台の会員数を維持するべく、会員の入会促進及び退会者の抑制に取り組んだ。

① 入会申込の随時受付を継続して実施した。

区 分	実施月日等	入会者		
		男	女	計
入会申込の随時受付	4月～3月	246人	183人	429人
仮登録会員への入会促進 (10月・2月)	意向確認者	92人	108人	200人
	うち入会者	7人	5人	12人
女性入会説明会	3月	—	5人	5人

② 兵シ協の高齢者活用人材確保育成事業の講習会等を活用し、入会促進とともに、会員の資質向上に努めた。

区 分	開催月日	参加者	非会員	入会者
ときめくお洒落&マナー	6月21・22日	11人	9人	1人
傾聴・清掃マイスター	10月30・31日	30人	7人	1人
センター主催の健康教室	2月28・29日	—	6人	0人

※非会員は、参加者のうち会員以外の参加者の人数を表す。

③ 新規入会者及び紹介会員に粗品をプレゼントするほか、全国共通の普及啓発促進月間（10月）の取組として、会員による新規入会者の

紹介キャンペーンを実施するなど、入会促進に努めた。

・会員の紹介による入会者：100人

- ④ 会員拡大及び受注拡大を図るため、次のとおり広報活動を行った。
- ア センターの広報チラシを6月に全戸配布（各188,200枚）
 - イ 女性や高齢者の利用者が多い顧客の店舗等に新たに広報チラシを設置（9か所）
 - ウ 市報あまがさきや老人クラブの機関紙に会員募集記事を掲載
 - エ ハローワークのシニア向け就業セミナー参加者や就業相談に訪れた高齢者にシルバー事業を紹介
 - オ 地域班による地区まつりへの参加や広報チラシ及びポケットティッシュの配布による入会案内や情報発信
 - カ 新しいキャッチフレーズを用いて作成したのぼり旗による新入会員募集の情報発信
- ⑤ 会員拡大に寄与する共済事業については、塚口サンサン劇場の映画鑑賞料金の一部補助を始めたほか、4年ぶりに新春日帰りバス旅行を実施した。
- ⑥ 令和6年1月発行のセンターだよりに賛助会員1社の広告を掲載した。

2 受注拡大

中期計画の目標値である16億円台の契約額を維持するべく、新規開拓及び継続受注に取り組んだ。

(1) 新規開拓

- ① 尼崎市及び外郭団体等からの受注拡大に向け、事業者募集案件に応募するとともに、個別訪問による営業活動を実施した。
- ・令和6年度から新たに中央北生涯学習プラザの指定管理者に指定（尼崎市文化振興財団と共同で5年間受注）
 - ・市役所訪問：1件（農業分野での新規事業の検討：1件、ふるさと納税を活用した新規事業の継続検討：1件）
 - ・兵庫県訪問：1件（広報紙の全戸配布の復活）
 - ・外郭団体等：2件（尼崎経営者協会、環境財団）
- ② 民間企業からの受注拡大に向け、会員及び職員により建設中のマンション等の情報を収集するほか、兵庫県宅地建物取引業協会尼崎支部の会員企業及び関西電力株式会社兵庫支社に対し、個別に営業活動を実施した。
- ・宅建協会会員企業に仕事の案内文及びチラシの送付：467件
 - ・関西電力株式会社が所有する鉄塔敷の除草業務について折衝
- ③ 会員拡大と併せて1④アイオに取り組んだほか、商工会議所の機関紙に仕事募集記事を掲載した。

(2) 継続受注

- ① 顧客との良好な関係づくりやニーズを把握するため、職員及び会員による顧客訪問を実施した。
- ② 尼崎市からの指定管理業務を着実に実施した。
 - ・市北西部自転車等駐車場（放置自転車対策業務を含む。）
 - ・園田東、園田西生涯学習プラザ（尼崎市文化振興財団と共同受注）
- ③ 令和6年度から引き続き園田東・西生涯学習プラザの指定管理者に指定（尼崎市文化振興財団と共同で5年間受注）された。

3 普及啓発活動

会員拡大及び受注拡大を図るため、1④アイオカに取り組んだ。

4 安全・適正就業の推進

会員が健康で安全に就業できるよう安全・適正就業に取り組んだ。

- ① 新入会員に安全必携ハンドブック、安全就業マニュアル及び安全講習会受講証を配布した。
- ② 尼崎シルバー安全の日（毎月20日）に安全講習会、安全・適正就業強化月間（7月・11月）に地域班事業として安全講習会を実施した。（開催：26回、受講者：1,204人）
- ③ 安全講習会の受講を促進するため、健康増進を目的とした健康教室を実施した。（開催：2回、受講者：104人（会員外6人含む））
- ④ 尼崎シルバー安全の日に安全対策員による就業場所の安全点検と、事故が発生した就業先を中心に、安全巡視員、安全・適正就業委員会による就業場所の安全パトロールを実施した。（実施回数：18回）
- ⑤ 検知器によるアルコールチェックを開始した。
- ⑥ 安全、健康管理に関する情報や安全講習会の案内等を掲載した「安全だより」を全会員に配布した。（4回）
- ⑦ 事故が発生したときは、事故報告書を基に当時の状況を会員に十分確認し、事故の原因や再発防止策を検討するとともに、ペナルティ制度運営要綱に基づく措置を実施した。
- ⑧ 会員の事故を未然に防止するため、安全・適正就業委員会における審議を経て、会員が安全に就業するための取組を定めた安全就業基準を制定した。

【事故の発生状況】

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	増減
傷害	19件	21件	17件	12件	▲5件
賠償	21件	9件	13件	6件	▲7件
計	40件	30件	30件	18件	▲12件

【令和5年度 傷害事故の内訳】

区分	骨折	外傷	打撲	炎症	その他
傷害	9件	2件	0件	0件	1件

※外傷とは、切り傷、擦過傷、挫創、切創、咬傷をいう。

【令和5年度 賠償事故の内訳】

区分	除草	剪定	荷出し	その他
賠償	1件	2件	0件	3件

5 研修・講習会事業

会員の技能の習得・向上や就業意識の向上を図ることができるよう研修会等に取り組んだ。

- ① 除草業務の従事会員に刈払機の実技講習会、自動車運転業務の従事会員に安全運転研修会を実施した。(受講者：24人)
- ② セクシャルハラスメントの防止等職業人としてのコンプライアンス研修を実施した。(開催：10回・受講者：937人)
- ③ 会員のデジタル利用を促進するため、パソコン班に委託することにより、講習会を実施した。
- ④ 会員の就業に係るハラスメント行為の禁止や個人情報の取扱いに関する規定を会員就業規程に明記し、会員に周知した。

6 経営基盤の確立

収支相償を基本として、センターの活動が継続できるよう財政基盤の安定化に取り組んだ。

- ① センターの収入を確保するため、2(1)新規受注、(2)継続受注に記載の営業活動等を実施した。
- ② センターの支出を抑制するため、既存の事業を見直し、経費の節減に努めるとともに、令和6年度予算編成に当たり経費節減(案)を取りまとめた。
- ③ 未入金について、半月程度前倒しして督促を開始し、間隔を開けずに第2、第3督促を行うよう事務を見直し、納入期限内の支払いの促進と、未入金の早期回収に取り組んだ。
- ④ 費用対効果を考慮した債権回収を図るため、「回収不能な事業未入金の貸倒処理に関する基準」を制定し、債権を整理した。
- ⑤ 10月から消費税のインボイス制度が実施されたことに伴い、次のように対応した。
 - ・適格請求書の作成や会計伝票の見直しなど必要な措置を行った。
 - ・税負担の増加等の財政需要に対応するため、令和6年4月1日以降に実施する請負業務から事務費率を改定(10%⇒12%)した。

7 組織の充実等

会員、役員、事務局職員が連携し、センターの運営に取り組んだ。

(1) 事務局

- ① 会員拡大・受注拡大推進会議において、令和5年度の重点取組項目を定め、各種取組を実施した。
- ② 会員拡大・受注拡大推進会議において、令和6年度の重点取組項目について協議し、6年度の事業計画及び予算を策定した。
- ③ 事務局業務に関する職員の提案を促し、業務の改善や職員のモチベーションの向上を図るため、職員の効果的な提案を評価する仕組みを設けた。

(2) 地域班

- ① 所長と事務局との間で課題解決に向けての協議や情報共有を図るため、毎月1回連絡会議を開催した。
- ② 地区事務所を活用した会員への円滑な仕事の紹介や地域班の会員の親睦と連帯意識高揚のため活動を実施した。

(3) 職域班

班長を中心として事務局と連携を密にし、円滑に運営した。

8 各種会議の開催状況

- ① 定時総会：令和5年5月26日（あましんアルカイックホール）
- ② 理事会：5回、監事監査：4回
- ③ 所長会議：12回
- ④ 安全・適正就業委員会：3回
- ⑤ 共済事業委員会：1回

9 会員等の表彰

(1) 兵庫県シルバー人材センター協会会長表彰

- ① 25年在籍表彰（会員）：2人
- ② 15年在籍表彰（会員）：39人

(2) 尼崎市シルバー人材センター理事長表彰

- ① 米寿表彰（会員）：26人
- ② 喜寿表彰（会員）：230人
- ③ 10年在籍表彰（会員）：213人
- ④ 安全優良表彰（地域班）：大庄地域班

10 事業実績

次ページの表のとおり

(1) 会員の状況(年度末現在)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	
正会員 (ゴールド会員を含む)	計	3,837人	3,946人	▲ 109人	▲ 3%
		平均75.5歳	平均75.1歳	—	—
	男性	2,209人	2,273人	▲ 64人	▲ 3%
		平均75.8歳	平均75.5歳	—	—
	女性	1,628人	1,673人	▲ 45人	▲ 3%
平均74.9歳		平均74.6歳	—	—	
特別会員・役員		28人	29人	▲ 1人	▲ 3%
賛助会員		170社・人	250社・人	▲ 80社・人	▲ 32%

(2) 契約の状況等

ア 契約実績

区分		令和5年度	令和4年度	増減	
契約件数	計	26,288件	26,503件	▲ 215件	99.2%
	公共	450件	448件	2件	100.4%
	事業所	15,057件	15,120件	▲ 63件	99.6%
	家庭	10,068件	10,236件	▲ 168件	98.4%
	自主事業	46件	60件	▲ 14件	76.7%
	指定管理	382件	387件	▲ 5件	98.7%
	派遣事業	285件	252件	33件	113.1%
	契約額	計	1,648,683,988円	1,618,684,535円	29,999,453円
公共		387,098,976円	384,565,992円	2,532,984円	100.7%
事業所		881,268,006円	855,399,552円	25,868,454円	103.0%
家庭		115,871,682円	117,961,541円	▲ 2,089,859円	98.2%
自主事業		3,681,752円	4,228,821円	▲ 547,069円	87.1%
指定管理		224,207,681円	225,116,396円	▲ 908,715円	99.6%
派遣事業		36,555,891円	31,412,233円	5,143,658円	116.4%

イ 受託事業就業実績

区分		令和5年度	令和4年度	増減	
配分金		1,366,109,995円	1,343,613,426円	22,496,569円	101.7%
就業延人数		439,442人	442,079人	▲ 2,637人	99.4%
就業実人数		3,029人	3,109人	▲ 80人	97.4%
平均就業 日数	年	145.1日	142.2日	2.9日	102.0%
	月	12.1日	11.8日	0.3日	—
1人月平均配分金		37,584円	36,014円	1,570円	104.4%
就業率		79.4%	79.3%	0.1%	
就業率計算方法: 就業実人員÷会員数(ゴールド会員を除く)					

ウ 派遣事業就業実績

区分		令和5年度	令和4年度	増減	
賃金		28,424,296円	23,970,781円	4,453,515円	118.6%
就業延人数		7,518人	7,330人	188人	102.6%
就業実人数		164人	156人	8人	105.1%
平均就業 日数	年	45.8日	47.0日	▲ 1.2日	97.4%
	月	3.8日	3.9日	▲ 0.1日	—
月平均賃金		14,443円	12,805円	1,638円	112.8%

※派遣事業の契約額と賃金の差が手数料収入

※手数料収入は兵シ協分を含む

報告第3号 令和6年度事業計画について

令和6年度事業計画

令和5年度は、契約の終了に伴う受託事業収益の減少が見込まれたことなどから、当初予算で約500万円の支出超過を見込んでいたが、収入面においては、個人や企業の活動が徐々に活発化し、民間の事業所からの受注額は前年度よりも増加しているものの、家庭からの受注額は依然として減少している。

費用面においては、10月から消費税のインボイス制度が予定どおり実施され、5年度の消費税納税分から費用が大幅に増加することとなった。こうした状況から、事務費率の改定により請負業務の発注者に負担増を求め、令和6年4月1日からの契約更改の際に交渉を行っている。

一方、会員数については、4千人台の維持を目標とし、入会手続の見直し等に取り組んでいるが、年度末の達成は難しい状況となっている。

令和6年度は、このような厳しい環境の中ではあるが、中期計画（令和5～7年度）に基づき、引き続き次の三点を重点項目と定めて取り組んでいくなかで、人生100年時代における高齢者の就業拠点としての役割を果たしていく。

〔重点項目〕

- 会員拡大
- 受注拡大
- 安全就業の推進

注記（略語表記の意味）

- 新：新しく取り組む項目
- 拡：拡充して取り組む項目
- 改：改善して取り組む項目

1 会員拡大

中期計画の目標値である4千人台を維持すべく会員の入会促進の取組を進める。併せて、積極的に求人情報を提供することにより、参加意識の醸成を図り、退会者の抑制等に取り組む。

- ① 入会希望者の随時入会受付の実施
- ② 仮会員登録者への積極的な入会促進
- 新③ 出張入会説明会及び人手不足分野に限定した入会説明会の実施
- 拡④ 年会費の月割制度の拡大
- ⑤ 兵シ協の高齢者活用人材確保育成事業の講習会等による入会促進
- ⑥ 全シ協が定めた全国共通の普及啓発促進月間（10月）の取組に合わせた、会員による新規入会者紹介キャンペーンの実施
- 新⑦ 会員向けの講習会等を利用した入会促進
- 拡⑧ 地域班による地区まつり、社会福祉協議会が企画する高齢者向けイベント等への参加による入会促進
- ⑨ 尼崎市、外郭団体及び市内企業の退職者への入会促進
- ⑩ ハローワークのシニア向け就業セミナー参加者への入会促進

- 改⑪ 会員募集に特化したチラシへのリニューアル
- ⑫ リニューアルした会員募集チラシの全戸配布、女性や高齢者の利用者が多い施設や地域の会館、公共施設へのチラシの設置
- 新⑬ 地区事務所に会員募集ポスターの掲示
- ⑭ 会員拡大に寄与する共済事業の実施（会員交流の促進と福利厚生の実施）
- ・同好会、地域親睦活動への助成
 - ・慶弔見舞金品等の支給
 - ・落語、映画観賞券の斡旋、医薬品、ギフト商品の販売紹介
 - ・日帰りバス旅行、作品展の実施
 - ・ゴールド会員への記念品の贈呈
- ⑮ 会費未納会員に対する納入案内時に求人情報を提供することによる退会抑制
- 新⑯ 未就業会員を対象とした就業相談会の実施
- ⑰ 顧客に対する賛助会員への入会促進及びセンター会報誌への賛助会員の広告掲載

2 受注拡大

中期計画の目標値である年間で16億円の契約額を維持すべく新規開拓及び継続受注の取組を進める。

(1) 新規開拓

- ① 尼崎市をはじめとする公共機関や民間企業への営業活動（空き家管理業務や農業分野の新規事業への参入の取組）
- ② 事業開拓員の訪問等による営業活動

改③ 仕事開拓に特化したチラシへのリニューアル

- ④ リニューアルした仕事開拓チラシの全戸配布による営業活動

(2) 継続受注

- ① 事務局及び事業開拓員の顧客訪問によるニーズの把握及び営業活動

拡② 会員への速やかな仕事の紹介や未就業会員への就業相談の実施による受注の確保

- ③ 尼崎市からの指定管理業務の着実な実施
- ・市北西部自転車等駐車場（放置自転車対策業務を含む。）
 - ・園田東、園田西生涯学習プラザ（尼崎市文化振興財団と共同受注）

新・中央北生涯学習プラザ（尼崎市文化振興財団と共同受注）

新④ 指定管理期間満了に伴う市北西部自転車等駐車場（放置自転車対策業務を含む。）の継続受注に向けた取組

- ⑤ 受注業務の就業に関する情報を効率的に会員に伝達するためのショートメッセージサービスの活用

3 普及啓発活動

- 拡① 統一したグッズを着用しての地区まつりなどのイベントや、わがま

ちクリーン運動等ボランティア活動への参加による広報活動

- ② 市報あまがさき及びホームページによるセンターの情報発信
- 新③ シルバー事業を紹介するパンフレットによる広報活動
- 新④ シルバー会館に会員募集等のための懸垂幕の設置
- ⑤ 新しいキャッチフレーズを用いた「のぼり旗」による広報活動

4 安全・適正就業の推進

就業中や就業途上における事故防止を図り、会員が健康で安全に就業できるよう安全意識や適正就業に対する啓発等を通じて安全・適正就業の取組を進める。

- ① 安全対策事業を推進する安全・適正就業委員会の開催
- ② 尼崎シルバー安全の日（毎月20日）の交通安全DVD講習会のほか、健康づくりに関する講習会の実施
- ③ 安全・適正就業強化月間（7月・11月）に地域班主催の安全講習会の実施
- 拡④ 安全就業推進員及び事務局による就業場所の安全就業パトロールの実施
- ⑤ センター業務車両の運転会員の安全運転講習及び検知器によるアルコールチェックの実施
- ⑥ 安全就業基準、交通安全ハンドブック及び安全講習会受講証の新会員への配布
- 改⑦ 会員の就業上の事故報告や安全、健康管理に関する情報に加え、他市シルバーの重篤事故事例を掲載した「安全だより」の配布
- ⑧ 安全対策の取組に対する地域班表彰の実施
- ⑨ 会員及び発注者に対する適正就業ガイドラインの周知と既存の契約内容の随時点検の実施
- ⑩ ローテーション就業及びワークシェアリングの実施

5 研修・講習会事業

就業機会の確保・拡大を図るため、技能の習得・向上に関する講習会や、就業意識の向上を図るための研修会等を実施する。

- ① 除草業務従事会員（便利屋班）等への実技講習の実施
- ② 個人情報の取扱いに関する周知、徹底
- ③ 接遇マナーやコミュニケーション研修の実施
- 新④ 会員との情報共有ツールの普及と利用促進のためのスマホ講習会等の実施

6 経営基盤の確立

公益法人の財政運営の原則である収支相償（各年度の収支が均衡すること）を基本として、中長期的な視点でセンターの活動が継続できるよう財政基盤の安定化を図る。

- ① 重点項目に取り組むことによる収入の確保と既存事業の見直しに

よる支出の抑制

- ② シルバー会館の施設整備や自動車の買換え等計画的な改修、更新を行うための状況の把握と財源の検討
- 新③ SDGsの取り組みとして、シルバー会館のLED照明への切り替え等による省エネ対策の実施
- 新④ センター請負業務の事務費率10%から12%への改定による財源の確保と、諸物価高騰に係る支出の増加や消費税のインボイス制度に伴う新たな税負担への対応
- 新⑤ 令和6年秋頃に施行予定のフリーランス新法への対応
- 新⑥ 会員に対する迅速な情報の発信と事務効率の向上を図るためのデジタル化の整備の検討

7 組織の充実

社会経済情勢の変化やセンターを取り巻く課題に柔軟に対応するため、会員、役員、事務局職員が連携し、センターの運営に取り組む。

(1) 事務局

事務局組織の充実を図るため、尼崎市、兵庫県、兵シ協等から収集した情報や業務の進捗状況などについて共有し連携の強化を図る。

- ① 会員拡大・受注拡大推進会議による取組内容の設定と実施
- 新② 職員の健康管理に関する基準の制定や各種規程の整備
- ③ 職員間で共有を図るための各種事務マニュアルの整備
- ④ 兵シ協や尼崎市等が実施する研修会の積極的な受講
- ⑤ 近隣のセンターとの交流や他市のセンターへの視察研修の実施
- ⑥ 顧客や会員の個人情報に対する関係規程に基づく厳格な取扱いの徹底

(2) 地域班

所長を中心として、会員拡大、受注拡大、安全就業を促進するなど地区機能の充実を図る。

- ① 所長と事務局との定期的な連絡会議の実施
- ② 地域班会員の親睦と連帯意識の高揚のための地区事務所の活用
- ③ 仕事の開拓及び会員の勧誘のためのロコミ活動
- ④ 会員への仕事の紹介を円滑に行うための事務局との連携強化
- ⑤ 地区が主体となって行う自主事業の企画及び実施

(3) 職域班

班長を中心として、事務局及び地域班と連携を密にし、人手不足の解消に努めるとともに、「共働」「共助」の精神をもって職域班の円滑な運営を図る。

報告第4号 令和6年度収支予算について

令和6年度収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,655,756	1,599,541	56,215	
受取配分金	1,237,723	1,210,033	27,690	売上増加見込
受取材料費等	13,812	12,117	1,695	売上増加見込
受取事務費	178,604	152,038	26,566	事務費率の改定
指定管理等事業受託収益	225,617	225,353	264	
労働者派遣事業等受託収益	3,162	3,049	113	
労働者派遣事業受託収益	3,162	3,049	113	
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0	
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0	
受取会費	7,623	7,757	▲ 134	
正会員受取会費	6,923	7,023	▲ 100	
賛助会員受取会費	700	734	▲ 34	
受取補助金等	65,674	65,309	365	
受取連合交付金	23,547	23,996	▲ 449	
受取尼崎市補助金	42,127	41,313	814	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
雑収益	1,806	1,786	20	
雑収益	1,806	1,786	20	
経常収益計	1,734,023	1,677,444	56,579	
(2) 経常費用				
事業費	1,712,766	1,659,886	52,880	
支払配分金	1,397,550	1,359,531	38,019	受取配分金増収に連動
支払材料費等	13,812	12,117	1,695	受取材料費増収に連動
役員等報酬	9,520	9,764	▲ 244	
給料手当	67,327	64,867	2,460	給与改定
嘱託報酬	47,943	46,222	1,721	給与改定
法定福利費	18,206	17,342	864	
退職給付費用	7,105	5,153	1,952	退職給付費用積立
福利厚生費	438	413	25	
役員等旅費交通費	43	70	▲ 27	
旅費交通費	176	165	11	
通信運搬費	8,807	7,794	1,013	郵便料金改定
減価償却費	7,125	7,377	▲ 252	
什器備品費	140	221	▲ 81	
消耗品費	12,506	12,544	▲ 38	
修繕費	1,960	2,274	▲ 314	
印刷製本費	1,153	1,378	▲ 225	
光熱水料費	6,608	9,417	▲ 2,809	電気料金減
賃借料	10,439	9,059	1,380	緑化ダンブリース料
保険料	12,617	11,763	854	
諸謝金	31,729	35,938	▲ 4,209	地区報奨金(科目組替)

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
租税公課	26,766	17,825	8,941	インボイス制度による消費税増
支払負担金	189	189	0	
委託費	23,502	22,698	804	
支払手数料	1,804	1,804	0	
支払利息	106	165	▲ 59	
貸倒支出	1	1	0	
慶弔費	1,200	1,230	▲ 30	
組織活動助成金	3,810	2,370	1,440	地区報奨金(科目組替)
雑費	184	195	▲ 11	
管理費	26,274	22,988	3,286	
役員等報酬	1,080	960	120	
給料手当	5,861	5,645	216	
法定福利費	970	911	59	
退職給付費用	536	364	172	
福利厚生費	8	9	▲ 1	
会議費	3,040	2,895	145	
役員等旅費交通費	102	20	82	
旅費交通費	164	164	0	
通信運搬費	79	81	▲ 2	
減価償却費	623	644	▲ 21	
什器備品費	40	40	0	
消耗品費	800	800	0	
修繕費	5,200	2,580	2,620	シルバー会館LED等工事
印刷製本費	20	10	10	
光熱水料費	2,064	2,305	▲ 241	
賃借料	2,558	2,498	60	
保険料	303	270	33	
租税公課	120	120	0	
支払負担金	904	894	10	
委託費	1,648	1,661	▲ 13	
支払手数料	125	88	37	
雑費	29	29	0	
経常費用計	1,739,040	1,682,874	56,166	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,017	▲ 5,430	413	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 5,017	▲ 5,430	413	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	300	300	0	
経常外収益計	300	300	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除却)損	1	4	▲ 3	
経常外費用計	1	4	▲ 3	
当期経常外増減額	299	296	3	
当期一般正味財産増減額	▲ 4,718	▲ 5,134	416	
一般正味財産期首残高	429,533	410,021	19,512	
一般正味財産期末残高	424,815	404,887	19,928	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	424,815	404,887	19,928	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
1 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
敷金・保証金等戻り収入	25	24	1	
敷金戻り収入	0	0	0	
保証金戻り収入	0	0	0	
預託金戻り収入	25	24	1	
特定預金取崩収入	89,411	83,830	5,581	
退職手当引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	4,411	1,530	2,881	トラック3台除却
財政運営資金積立預金取崩収入	80,000	80,000	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
設備等整備資金積立預金取崩収入	5,000	2,300	2,700	シルバー会館LED等電気工事
投資活動収入計	89,436	83,854	5,582	

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減	備 考
(2) 投資活動支出				
固定資産取得支出	0	800	▲ 800	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	800	▲ 800	
電話加入権購入支出	0	0	0	
構築物等取得支出	0	0	0	
敷金・保証金等支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	
預託金支出	0	0	0	
特定預金支出	88,244	83,460	4,784	
退職手当引当預金支出	3,244	1,160	2,084	給料改定による引当金増加
減価償却引当預金支出	0	0	0	
財政運営資金積立預金支出	80,000	80,000	0	
周年記念事業積立預金支出	0	0	0	
設備等整備資金積立預金支出	5,000	2,300	2,700	積戻し
投資活動支出計	88,244	84,260	3,984	
投資活動収支差額	1,192	▲ 406	1,598	
2 財務活動収支の部				
(1) 財務活動収入	0	0	0	
(2) 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

2 債務負担額(翌年度以降)

- (1) 令和6年度～令和7年度リース料 (車両1台 422,290円)
- (2) 令和6年度～令和8年度リース料 (システム搭載パソコン29台 2,203,630円)
- (3) 令和6年度～令和8年度リース料 (車両2台 1,160,280円)
- (4) 令和6年度～令和9年度リース料 (車両1台 1,297,780円)
- (5) 令和6年度～令和10年度リース料 (車両2台 1,894,200円)
- (6) 令和6年度～令和11年度リース料 (車両3台 11,468,160円)

3 資金調達及び設備投資の見込み

- (1) 資金調達の見込み
令和6年度中に資金調達の予定はない。
- (2) 設備投資の見込み
令和6年度中に重要な設備投資の予定はない。

4 その他

配分金収入の増加に連動する支出(配分金支出・材料費支出)に限り、予算額を超えて執行することができる。

議案第1号 令和5年度収支決算について

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	31,720,778	26,633,982	5,086,796	
未収金	166,179,073	160,736,597	5,442,476	売上増
仮払金	2,962,000	2,942,000	20,000	
立替金	353,149	572	352,577	
前払金	22,492,094	23,199,342	▲ 707,248	
流動資産合計	223,707,094	213,512,493	10,194,601	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職手当引当預金	30,975,901	29,410,342	1,565,559	
減価償却引当預金	57,892,641	57,225,951	666,690	
財政運営資金積立預金	80,000,000	80,000,000	0	
周年記念事業費積立預金	12,358,000	12,358,000	0	
設備等整備資金積立預金	150,000,000	137,286,000	12,714,000	積立増(建物等改修)
特定資産合計	331,226,542	316,280,293	14,946,249	
(2) その他固定資産				
建物	45,685,405	48,776,898	▲ 3,091,493	
構築物	611,550	1,019,250	▲ 407,700	
車両運搬具	952,999	1,377,184	▲ 424,185	
備品	731,718	508,555	223,163	
機械及び装置	2,086,343	3,056,051	▲ 969,708	
建物附属設備	3,481,200	4,302,000	▲ 820,800	
リース資産	4,088,131	5,957,921	▲ 1,869,790	システム搭載PCリース
電話加入権	1,740,039	1,740,039	0	
敷金	300,000	300,000	0	
保証金	1,200,000	1,200,000	0	
預託金	118,360	134,830	▲ 16,470	
その他固定資産合計	60,995,745	68,372,728	▲ 7,376,983	
固定資産合計	392,222,287	384,653,021	7,569,266	
資産合計	615,929,381	598,165,514	17,763,867	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	125,001,052	126,957,235	▲ 1,956,183	
前受金	451,800	628,200	▲ 176,400	
預り金	20,219,991	24,309,824	▲ 4,089,833	社会保険料等
仮受金	631,909	627,155	4,754	
リース債務	1,929,252	1,869,790	59,462	
流動負債合計	148,234,004	154,392,204	▲ 6,158,200	
2 固定負債				
退職手当引当金	30,975,901	29,410,342	1,565,559	
リース債務	2,158,879	4,088,131	▲ 1,929,252	システム搭載PCリース
固定負債合計	33,134,780	33,498,473	▲ 363,693	
負債合計	181,368,784	187,890,677	▲ 6,521,893	
III 正味財産の部				
1 一般正味財産	434,560,597	410,274,837	24,285,760	
(うち特定資産への充当額)	(300,250,641)	(286,869,951)	(13,380,690)	
正味財産合計	434,560,597	410,274,837	24,285,760	
負債及び正味財産合計	615,929,381	598,165,514	17,763,867	

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,612,128,097	1,587,272,302	24,855,795	
受取配分金	1,216,923,579	1,199,870,613	17,052,966	売上増
受取材料費等	10,934,610	10,544,523	390,087	
受取事務費	160,062,227	151,740,770	8,321,457	売上増
指定管理等事業受託収益	224,207,681	225,116,396	▲ 908,715	
労働者派遣事業等受託収益	3,741,100	2,732,400	1,008,700	
労働者派遣事業等受託収益	3,741,100	2,732,400	1,008,700	売上増
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
受取会費	7,439,800	7,861,450	▲ 421,650	
正会員受取会費	6,943,800	7,167,450	▲ 223,650	
賛助会員受取会費	496,000	694,000	▲ 198,000	
受取補助金等	66,630,789	66,866,513	▲ 235,724	
受取連合交付金	23,996,000	23,996,000	0	
受取尼崎市補助金	42,634,789	42,870,513	▲ 235,724	
特定資産運用益	400	40,476	▲ 40,076	
特定資産受取利息	400	40,476	▲ 40,076	
雑収益	1,509,008	363,119	1,145,889	
雑収益	1,509,008	363,119	1,145,889	新春バス旅行参加費増
経常収益 計	1,691,449,194	1,665,136,260	26,312,934	
(2) 経常費用				
事業費	1,645,446,381	1,645,107,646	338,735	
支払配分金	1,366,109,995	1,343,613,426	22,496,569	売上増
支払材料費等	10,934,610	10,544,523	390,087	
世話人・役員等報酬	9,358,000	9,582,000	▲ 224,000	
給料手当	65,388,012	65,980,794	▲ 592,782	
嘱託報酬	46,085,071	58,027,409	▲ 11,942,338	退職による減
法定福利費	17,569,845	18,896,545	▲ 1,326,700	退職による減
退職給付費用	5,534,129	6,879,849	▲ 1,345,720	退職による減
福利厚生費	382,698	452,799	▲ 70,101	
役員等旅費交通費	18,560	33,390	▲ 14,830	
旅費交通費	14,420	48,360	▲ 33,940	
通信運搬費	7,009,775	7,242,306	▲ 232,531	
減価償却費	7,337,469	7,468,062	▲ 130,593	
什器備品費	112,480	305,140	▲ 192,660	
消耗品費	8,060,082	10,361,008	▲ 2,300,926	購入不要分
修繕費	1,234,336	1,788,535	▲ 554,199	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
印刷製本費	1,546,545	1,285,140	261,405	
光熱水料費	6,396,028	9,120,611	▲ 2,724,583	電気代減
賃借料	8,255,339	7,698,839	556,500	
保険料	11,653,492	12,195,077	▲ 541,585	
諸謝金	32,951,064	31,648,136	1,302,928	
租税公課	15,255,772	16,330,272	▲ 1,074,500	前年度確定消費税分
支払負担金	18,900	0	18,900	
委託費	19,090,781	20,464,490	▲ 1,373,709	名神高架下工事費用減
支払手数料	1,477,997	1,557,494	▲ 79,497	
支払利息	164,330	221,241	▲ 56,911	
貸倒支出	36,171	0	36,171	
慶弔費	1,028,720	887,340	141,380	
組織活動助成金	2,323,000	2,350,000	▲ 27,000	
雑費	98,760	124,860	▲ 26,100	
管理費	20,806,536	29,231,956	▲ 8,425,420	
役員等報酬	750,000	720,000	30,000	
給料手当	5,685,904	5,737,456	▲ 51,552	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	937,131	923,097	14,034	
退職給付費用	399,008	501,707	▲ 102,699	
福利厚生費	6,471	6,608	▲ 137	
会議費	2,755,090	3,311,183	▲ 556,093	
役員等旅費交通費	3,640	0	3,640	
旅費交通費	81,540	57,730	23,810	
通信運搬費	73,748	76,301	▲ 2,553	
減価償却費	638,041	649,396	▲ 11,355	
什器備品費	21,600	0	21,600	
消耗品費	348,323	577,222	▲ 228,899	
修繕費	1,691,460	8,524,805	▲ 6,833,345	シルバー会館改修減
印刷製本費	17,991	16,194	1,797	
光熱水料費	1,930,899	2,403,735	▲ 472,836	
賃借料	2,545,821	2,495,947	49,874	
保険料	268,460	268,460	0	
租税公課	118,728	118,728	0	
支払負担金	839,400	761,400	78,000	
委託費	1,584,245	1,886,240	▲ 301,995	
支払手数料	86,196	79,435	6,761	
雑費	22,840	116,312	▲ 93,472	
経常費用 計	1,666,252,917	1,674,339,602	▲ 8,086,685	
当期経常増減額	25,196,277	▲ 9,203,342	34,399,619	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	3,530	92,780	▲ 89,250	
車両運搬具売却益	3,530	92,780	▲ 89,250	
過年度収益修正	1,424,541	0	1,424,541	
過年度収益修正	1,424,541	0	1,424,541	令和元年から4年度分 学校開放等委託料未請求分
経常外収益 計	1,428,071	92,780	1,335,291	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	3	5	▲ 2	
車両運搬具除却損	2	3	▲ 1	
什器備品除却損	1	2	▲ 1	
過年度損失修正	2,338,585	0	2,338,585	
過年度損失修正	2,338,585	0	2,338,585	令和元年から4年度分 学校開放委託料過請求分
経常外費用 計	2,338,588	5	2,338,583	
当期経常外増減額	▲ 910,517	92,775	▲ 1,003,292	
当期一般正味財産増減額	24,285,760	▲ 9,110,567	33,396,327	
一般正味財産期首残高	410,274,837	419,385,404	▲ 9,110,567	
一般正味財産期末残高	434,560,597	410,274,837	24,285,760	
II 指定正味財産増減の部				
1 収益	0	0	0	
収益 計	0	0	0	
2 費用	0	0	0	
費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	434,560,597	410,274,837	24,285,760	

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	共益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,590,982,466	2,425,032	18,720,599	1,612,128,097
受取配分金	1,216,923,579	0	0	1,216,923,579
受取材料費等	10,934,610	0	0	10,934,610
受取事務費	138,916,596	2,425,032	18,720,599	160,062,227
指定管理等事業受託収益	224,207,681	0	0	224,207,681
労働者派遣事業等受託収益	3,741,100	0	0	3,741,100
労働者派遣事業等受託収益	3,741,100	0	0	3,741,100
職業紹介事業受託収益	0	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0	0
受取会費	3,967,900	1,735,947	1,735,953	7,439,800
正会員受取会費	3,471,900	1,735,947	1,735,953	6,943,800
賛助会員受取会費	496,000	0	0	496,000
受取補助金等	66,630,789	0	0	66,630,789
受取連合交付金	23,996,000	0	0	23,996,000
受取尼崎市補助金	42,634,789	0	0	42,634,789
特定資産運用益	400	0	0	400
特定資産受取利息	400	0	0	400
雑収益	0	1,159,024	349,984	1,509,008
雑収益	0	1,159,024	349,984	1,509,008
経常収益計	1,665,322,655	5,320,003	20,806,536	1,691,449,194
(2) 経常費用				
事業費	1,640,126,378	5,320,003	0	1,645,446,381
支払配分金	1,366,109,995	0	0	1,366,109,995
支払材料費等	10,934,610	0	0	10,934,610
世話人・役員等報酬	9,328,000	30,000	0	9,358,000
給料手当	65,388,012	0	0	65,388,012
嘱託報酬	46,085,071	0	0	46,085,071
法定福利費	17,569,845	0	0	17,569,845
退職給付費用	5,534,129	0	0	5,534,129
福利厚生費	382,698	0	0	382,698
役員等旅費交通費	17,640	920	0	18,560
旅費交通費	1,460	12,960	0	14,420
通信運搬費	7,008,897	878	0	7,009,775
減価償却費	7,337,469	0	0	7,337,469
什器備品費	112,480	0	0	112,480
消耗品費	8,007,696	52,386	0	8,060,082
修繕費	1,234,336	0	0	1,234,336
印刷製本費	1,546,545	0	0	1,546,545
光熱水料費	6,396,028	0	0	6,396,028
賃借料	8,132,139	123,200	0	8,255,339
保険料	11,653,492	0	0	11,653,492
諸謝金	32,692,415	258,649	0	32,951,064
租税公課	15,255,772	0	0	15,255,772
支払負担金	18,900	0	0	18,900
委託費	17,604,531	1,486,250	0	19,090,781
支払手数料	1,475,357	2,640	0	1,477,997
支払利息	164,330	0	0	164,330
貸倒れ支出	36,171	0	0	36,171
慶弔費	0	1,028,720	0	1,028,720
組織活動助成金	0	2,323,000	0	2,323,000
雑費	98,360	400	0	98,760

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	共益事業会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	20,806,536	20,806,536
役員等報酬	0	0	750,000	750,000
役員等旅費交通費	0	0	3,640	3,640
給料手当	0	0	5,685,904	5,685,904
法定福利費	0	0	937,131	937,131
退職給付費用	0	0	399,008	399,008
福利厚生費	0	0	6,471	6,471
会議費	0	0	2,755,090	2,755,090
旅費交通費	0	0	81,540	81,540
通信運搬費	0	0	73,748	73,748
減価償却費	0	0	638,041	638,041
什器備品費	0	0	21,600	21,600
消耗品費	0	0	348,323	348,323
修繕費	0	0	1,691,460	1,691,460
印刷製本費	0	0	17,991	17,991
光熱水料費	0	0	1,930,899	1,930,899
賃借料	0	0	2,545,821	2,545,821
保険料	0	0	268,460	268,460
租税公課	0	0	118,728	118,728
支払負担金	0	0	839,400	839,400
委託費	0	0	1,584,245	1,584,245
支払手数料	0	0	86,196	86,196
雑費	0	0	22,840	22,840
経常費用計	1,640,126,378	5,320,003	20,806,536	1,666,252,917
評価損益等調整前当期経常増減額	25,196,277	0	0	25,196,277
当期経常増減額	25,196,277	0	0	25,196,277
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	3,530	0	0	3,530
車両運搬具売却益	3,530	0	0	3,530
過年度収益修正	1,424,541	0	0	1,424,541
過年度収益修正	1,424,541	0	0	1,424,541
経常外収益計	1,428,071	0	0	1,428,071
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	3	0	0	3
車両運搬具除却損	2	0	0	2
什器備品除却損	1	0	0	1
過年度損失修正	2,338,585	0	0	2,338,585
過年度損失修正	2,338,585	0	0	2,338,585
経常外費用計	2,338,588	0	0	2,338,588
当期経常外増減額	▲ 910,517	0	0	▲ 910,517
当期一般正味財産増減額	24,285,760	0	0	24,285,760
一般正味財産期首残高	-	-	-	410,274,837
一般正味財産期末残高	-	-	-	434,560,597
II 指定正味財産増減の部				
1 収益				
収益計	0	0	0	0
2 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	0
III 正味財産期末残高	-	-	-	434,560,597

※貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金は、職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額から、中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

2 特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職手当引当預金	29,410,342	1,565,559	0	30,975,901
減価償却引当預金	57,225,951	666,690	0	57,892,641
財政運営資金積立預金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
周年記念事業費積立預金	12,358,000	0	0	12,358,000
設備等整備資金積立預金	137,286,000	14,294,000	1,580,000	150,000,000
合 計	316,280,293	96,526,249	81,580,000	331,226,542

3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職手当引当預金	30,975,901	0	0	30,975,901
減価償却引当預金	57,892,641	0	57,892,641	0
財政運営資金積立預金	80,000,000	0	80,000,000	0
周年記念事業費積立預金	12,358,000	0	12,358,000	0
設備等整備資金積立預金	150,000,000	0	150,000,000	0
合 計	331,226,542	0	300,250,641	30,975,901

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物(無償譲渡による取得)	96,609,170	50,923,765	45,685,405	
構築物	4,077,000	3,465,450	611,550	
車両運搬具	20,411,222	19,458,223	952,999	
備品	15,775,684	15,043,966	731,718	
機械及び装置	14,692,545	12,606,202	2,086,343	
建物附属設備	10,800,000	7,318,800	3,481,200	
リース資産	9,381,435	5,293,304	4,088,131	
合 計	171,747,056	114,109,710	57,637,346	

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金 兵シ協交付	0	23,996,000	23,996,000	0
運営補助金 尼崎市交付	0	42,634,789	42,634,789	0
合 計	0	66,630,789	66,630,789	0

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

退職手当引当金の当期増減額と残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	29,410,342	1,565,559	0	0	30,975,901

3 ファイナンス・リース取引の明細

(1) 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	1年以内	1年超	合計
什器備品	1,869,790	4,088,131	5,957,921
車両運搬具	1,866,480	6,911,230	8,777,710

(2) リース資産に係る当期支払いリース料、減価償却相当額及び支払利息相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

支払リース料	減価償却費相当分	支払利息相当分
2,034,120	1,869,790	164,330

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	手元資金として	320,761
預 金	普通預金		31,400,017
	尼崎信用金庫東難波支店	運転資金として	(25,613,450)
	三井住友銀行尼崎支店	運転資金として	(1,677,470)
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	(4,109,097)
未収金		尼崎市等未入金分	166,179,073
仮払金		つり銭等として	2,962,000
立替金		尼崎市等立替分	353,149
前払金		次年度消費税予定納税	22,492,094
流 動 資 産 合 計			223,707,094
(固定資産)			
退職手当引当			30,975,901
預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における、職員退職給付引当金の引当資産として管理している。	(20,815,026)
	ゆうちょ銀行振替口座		(10,160,875)
減価償却引当			57,892,641
預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における、車両・備品等固定資産の買替用資産として管理している。	(43,930,332)
	ゆうちょ銀行振替口座		(13,962,309)
財政運営資金			80,000,000
積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務における積立資金であり、運転資金として使用している。	(60,000,000)
	三井住友銀行尼崎支店普通預金		(10,000,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(10,000,000)
周年記念事業			12,358,000
費積立預金	尼崎信用金庫東難波支店定期預金		(6,358,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(6,000,000)
設備等整備資			150,000,000
金積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	公益目的事業及び管理業務で使用する設備等の整備や事業用資産初期投資用の資金として管理している。	(88,358,000)
	尼崎信用金庫東難波支店定期預金		(3,642,000)
	三井住友銀行尼崎支店定期預金		(10,000,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(44,000,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(4,000,000)
その他固定資産			60,995,745
建物	尼崎シルバー会館 兵庫県尼崎市東難波町 5-19-5 1028.80㎡	自己所有の建物であり、共有財産であるため使用面積の割合により下記のとおり按分している。 92% (期末帳簿価格42,030,573円)は公益保有財産として、公益目的事業に使用している。 8% (期末帳簿価格3,654,832円)は公益保有財産として管理業務に使用している。	(45,685,405)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
構築物	阪急武庫之荘駅前駐輪場2段ラック等	公益目的保有財産であり 公益目的事業及び管理 業務で使用している財産 である。	(611,550)	
車両運搬具	トラック等13台		(952,999)	
備品	パソコン等25品目		(731,718)	
機械及び装置	シルバー会館駐車場		(2,086,343)	
建物附属設備	尼崎シルバー会館エアコン設備		(3,481,200)	
リース資産	システム搭載パソコンリース料		(4,088,131)	
電話加入権	19本		センター実施事業に使用	(1,740,039)
敷金	地区事務所		センター実施事業に使用	(300,000)
保証金	地区事務所		センター実施事業に使用	(1,200,000)
預託金		車両運搬具預託金として	(118,360)	
固定資産合計			392,222,287	
資産合計			615,929,381	
(流動負債)				
未払金	会員及び取引業者等	配分金、材料費等	125,001,052	
前受金	会費等	令和6年度会費	451,800	
預り金	日本年金機構等	職員社会保険料等	20,219,991	
仮受金		発注者の過入金等	631,909	
リース債務	システム搭載パソコンリース料		1,929,252	
流動負債合計			148,234,004	
(固定負債)				
退職手当引当金	職員に対するもの	職員11人に対する退職 金要支給額であり、公益 目的事業及び管理業務 での共用負債である。	30,975,901	
リース債務	システム搭載パソコンリース料		2,158,879	
固定負債合計			33,134,780	
負債合計			181,368,784	
正味財産			434,560,597	

監 査 報 告 書

令和6年4月24日

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 岩 田 強 様

監事 藤 田 彰 ⑩

監事 西 田 通 文 ⑩

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告などの監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

議案第2号 理事長に対する権限委任について

本日の議決のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任することについて、承認を求める。

- 1 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正並びに違算又は誤字の修正
- 2 法令に基づく処分又は行政庁の指示による修正

シルバー人材センター基本理念

《自主・自立・共働・共助》

自主 = 自分のものとして考える
自立 = 自分たちの力で育てる
共働 = 一緒になって働く
共助 = お互いに助け合う

中期計画 (令和5年度から3年間)

基本	あるべきセンター ○会員維持・拡大 ○事業開拓 ○安全適正就業 ○安定運営
方針	ありたいセンター ○社会参加支援 ○魅力づくり ○SDGsへの取り組み

お役に立ちます、シルバーパワー!!

公益社団法人 尼崎市シルバー人材センター

- ・本部事務所 尼崎市東難波町5丁目19番5号 電話 6481-3380
- ・支部事務所 尼崎市立花町3丁目10番1号 電話 4950-5394